

A. 主な動き

1. 内政

▼地方選挙

- ・22日、憲法裁判所は、2011年の地方選挙実施は憲法違反と判断。
- ・23日、トメンコBYT会派副代表は、10月31日の地方選挙に合わせたキエフ議会及びキエフ市長選挙実施を主張。
- ・24日、ティモシェンコ前首相は、地方選挙は50%が比例代表、50%が小選挙区制の混合システムで実施されると予測。

▼人事

- ・19日、ヤヌコーヴィチ大統領はマローム・シュ前対外防諜庁長官を閣外大統領補佐官に任命。
- ・24日、モスカリNUNS議員は、犯罪水準の上昇や組織犯罪対策の欠如を指摘、モギリョフ内務相の罷免を要求。

▼政党の動き

- ・19日、トレチャコフNUNS副代表は、NUNS会派の解散に賛成を表明。
- ・19日、リトヴィン最高会議議長は、NUNSの与党連合加盟に関連し、与党連合の改編は考えづらいと発言。
- ・19日、ドーニーNUNS議員は、議員グループ「国民自衛」は実質的に解散しており、法的にも解散すべきと発言。また与党連合への参加に関し、1議員あたり150万ドルの報酬が支払われると発言。
- ・21日、ルツェンコ「国民自衛」代表は、今週中にも最高会議で議員グループ「国民自衛」の解散が決定されると予測。
- ・21日、ジヴァニヤNUNS議員(与党連合に加盟)は、与党連合加盟のための議員買収への関与を否定。
- ・23日、政党「国民自衛」評議会は、同盟の議員グループの解散を決定。

▼その他

- ・23日、ドネツク控訴行政裁判所は、ステファン・バンデラに対する英雄の称号付与に関し、不法と判断したドネツク地区行政裁判所の判決を支持。
- ・25日、国家TVラジオ委員会は、TViの放送停止を要求。これに対しTViは、大統領に対し違法な排除をやめさせるよう要請。
- ・24日、シューフリチ非常事態相は、チェルニフツィ州に非常事態宣言を発出。今回の洪水で15,000名以上が影響を受け、被害総額は1500万グリブナに上る。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・21日、大統領府プレスサービスは、2010年1月-5月期のGDP成長率が6.1%であったと発表。なお、国家統計委員会により既に発表済のデータでは、2010年1月-3月期

のGDP成長率は4.8%。

▼政策

- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、アザーロフ首相及びリトヴィン最高会議議長を共同議長とした経済改革実施にかかる調整機関を設置すると発言。
- ・24日、ヤヌコーヴィチ大統領は、在外大使館・事務所において、国家利益を守るため経済案件の扱いを重視すべきと発言。

▼財政

- ・21日、最高会議は、EURO2012に向けた道路補修に資金を割り当てるため、2010年度予算案の修正案を採択。
- ・22日、ヤヌコーヴィチ大統領は、今国会中に税制改正案が採択される見込みであると発言。また、VAT還付債務の支払システムを簡素化すると発言。
- ・23日、ヤヌコーヴィチ大統領は、第1回目審議を終えた税制改正案について、予算法令見直しと連携の取れた内容になっておらず、重大な修正が必要であると発言。
- ・23日、ヤロシェンコ財務相は、総額は確定していないが7月にユーロ債を発行したいと発言。

▼IMF

- ・21日、IMFウクライナ代表部は、IMFミッションが同日、キエフに到着、新たな協力プログラムに関する作業を開始する予定であると発表。IMFミッションとの協議は7月2日まで。
- ・23日、アザーロフ首相は、現在、IMFと、財政支出をいかに削減するか議論をしていると発言。

▼対外関係

- ・24日、グリシチェンコ外相は、レイキャビックにて、EFTA(欧州自由貿易連合)との自由貿易協定に署名。

▼ガス問題

- ・20日、リョーヴァチキン大統領府長官は、ウクライナがロスウクルエネルギー社に対しガスも現金も返却する予定はないと発言。
- ・21日、プーチン露大統領は、ベラルーシ経由の欧州向けガスがウクライナを経由して輸送される可能性があると言。
- ・22日、外務省は、政治レベルでウクライナは完全に中立であり、露・ベラルーシのガス紛争に介入するつもりはないとコメント。
- ・22日、アザーロフ首相は、必要性があれば、ウクライナのガス輸送システムによるガス輸送量をさらに300億立方メートル分拡大することが可能と発言。
- ・22日、ボイコ燃料エネルギー相は、ロスウクルエネルギー社との交渉は、ストックホルム仲裁裁判所判決文を精査するま

で行うつもりはないとコメント。

・23日、国家保安庁は、ストックホルム仲裁裁判所判決に関し、国家へ重大な損害を与えたとしてマカレンコ前国税庁長官を検挙。

・24日、ティモシェンコ前首相は、ロスウクルエネルゴ社所有の天然ガスに関し、2009年1月にジデンコ・ナフトガス前副社長、マカレンコ前国税庁長官等に直接指示を与えたのは当時首相であった自分であると発言。

・24日、ティモシェンコ前首相は、フィルタシュ・ロスウクルエネルゴ社幹部のボイコ燃料エネルギー相に対する2005年の委任状を公表、両者の間に明らかな利益が存在しているとコメント。

・24日、キエフ市ベチェルスク地区裁判所は、マカレンコ前国税庁長官に対し捜査期間にあたる2ヶ月間の拘留の判決を発表。

・25日、ホロシコフスキー国家保安庁長官は、ストックホルム仲裁裁判所判決をめぐる捜査に関し、本件に何らかの形で関わった人物は、当時の肩書きにかかわらず、全員召喚すると発言。

・25日、露ガスプロムは、ナフトガスに対し対欧州ガス輸送量を1日あたり5千5百万～6千7百万立方メートル拡大するよう申し入れ。

・25日、ミレル露ガスプロム社長は、ナフトガスと露ガスプロムの合併に際し、第1段階は合併会社の創設であるが、露側からはガス田が、ウクライナ側からはガス輸送システムが右合併会社に提供されるべきと発言。

▼その他

・22日、世界鉄鋼協会は、ウクライナにおける2010年5月期の粗鋼生産高が対前年同期比30.6%増の307万トンであったと発表。国別に見ると、中国、日本、米国、ロシア、インド、韓国、ドイツに次ぐ世界第8位の生産高。

3 . 外政

▼22日、グリシチェンコ外相のOSCE常設理事会参加(於ウィーン)

・22日、グリシチェンコ外相は、ウクライナが2013年にOSCE議長国となる用意があると表明、ウクライナがOSCEの枠内で欧州安全保障強化分野のイニシアティブを積極的に議論していくと発言。

▼23日、グリシチェンコ外相のイタリア公式訪問

・23日、グリシチェンコ外相は、フラッティーニ伊外相と会談、ウクライナの欧州統合の展望、ウクライナ・EU連合協定交渉プロセス、査証制度自由化及び無査証制度実施に向けた行動計画等につき協議。また両外相は、二国間関係の現状を肯定的に評価、あらゆる分野で互恵的かつ実利的関係を発展するための土台が形成されていることを確認、さらにウクライナ大統領選挙及び伊地方選挙後の両国内政事情につき意見交換。

▼その他

・22日、外務省領事局は、ウクライナ人保護のためにキルギ

スタンに領事職員を派遣したと発表。

4 . 防衛

▼NATO

・23日、閣僚会議は、2010年におけるNATOとの協力に関する行動計画を承認。

▼黒海艦隊

・24日、チェスノコフ露黒海艦隊司令部戦術訓練部長は、バルト艦隊の巡視船2隻が露黒海艦隊に配属される予定であると発言。

▼セルジュコフ露国防相のウクライナ訪問

・23日、エジェリ国防相とセルジュコフ露国防相は、セヴァストポリにおいて共同指揮所演習「Peace Fairway-2010」を視察。

・24日、セルジュコフ露国防相は、2020年までに露黒海艦隊に新型艦船を配備する予定であると発言するとともに、露国防省はロシアとウクライナによる試験を実施中の軍用・輸送用航空機アントノフ-70を購入する予定であると発言。

▼グルジアへの武器輸出

・25日、シフコヴィチ副首相は、ボンダルチュク前ウクルスベツエクスポート社社長によるグルジアへの主要な武器輸出はヤヌコーヴィチ大統領が首相であった2006年から2007年にかけて行われていたとの発言を挑発であるとコメント。更に、その時にグルジアへの武器輸出に関しウクルスベツエクスポート社を統制して個人的に指示をしていたのはユーシチェンコ前大統領であると発言。

▼ルーマニアにおける軍事スパイ事件

・21日、「コメルサント・ウクライナ」紙は、2009年にルーマニアで検挙された軍事スパイ事件に関し、ルーマニア最高裁判所は18日、第三国の利益のために敢行されたスパイ活動容疑事件の審理を終えたと報道。更に、外国報道機関、とりわけアソシエイト・プレスは、裁判で触れられている「第三国」が、ウクライナであると確信しているとも報道。

▼キプロスにおける武器輸送船舶拘留事案

・23日、ネット上の海事通信「Sovfracht」は、ロシア人及びウクライナ人の船員が搭乗する爆発物及び戦車を輸送していたドイツ船舶「サンチアゴ」がキプロスで拘留されたと報告。

・24日、ウクライナ外務省は、8名のウクライナ人が「サンチアゴ」に搭乗していると発表。

5 . 二国間関係

▼22日、平成21年度草の根・人間の安全保障無償資金協力「放射能汚染地域リプキ地区における医療環境改善計画」引渡式

・出張中の馬場医務官はリプキ地区中央病院にて行われた本件引渡式に出席。本件では同病院に対して上部消化管用ファイバースコープ、負荷心電図検査装置等の医療機材総額56,336米ドルを供与。

B . その他の動き

6 / 23 (水)

・クロビヴチェンコ・ウクライナ軍参謀本部人事部長は、ウクライナ軍は2015年までに職業軍人化されると発言。

6 / 24 (木)

・エリセーエフ外務次官は、ブリュッセルにおける NATO - ウクライナ委員会に出席。

(了)